



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2022年10月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 四半期決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,710	△1.1	2,907	△5.6	3,450	16.0	2,275	1.5
2022年3月期第2四半期	6,783	12.5	3,081	32.2	2,974	24.4	2,241	59.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,127百万円 (2.0%) 2022年3月期第2四半期 2,086百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	56.97	—
2022年3月期第2四半期	56.00	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	37,142	24,087	64.9	603.14
2022年3月期	37,141	24,324	65.5	609.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,087百万円 2022年3月期 24,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年10月1日付で、株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。なお、2022年3月期の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、60円00銭となります。

(注3) 2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	41,915,480株	2022年3月期	41,915,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,979,662株	2022年3月期	2,033,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	39,931,720株	2022年3月期2Q	40,022,400株

（注1）当社は、2022年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております(2023年3月期2Q 999,820株、2022年3月期 493,380株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 581,622株、2022年3月期2Q 501,537株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2023年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の日本株式市場は、堅調な米雇用統計などを背景に上昇して始まりました。国内では新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、海外では中国上海市の都市封鎖の解除に伴う部品供給や物流の改善期待などから上昇する場面もあったものの、米国の消費者物価指数は予想以上の上昇となり継続的なFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めが続くとの見方から、世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念が高まり、株式市場は大幅な下落に至り、日経平均株価は前期末に比べ6.8%下落し25,937.21円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆4,898億円（注1）と前期末に比して4.3%減となりましたが、未来創生3号ファンドの追加設定等により、当第2四半期における残高報酬（注2）は前年同期比5.7%増の65億1百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比82.0%減の91百万円となり、営業収益は前年同期比1.1%減の67億10百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比2.7%増の38億3百万円となりました。これは、主にボーナス等の引当て及びオフィス関連費用が減少した一方で、専門家報酬及び旅費交通費が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前年同期比5.6%減の29億7百万円、経常利益は投資事業組合運用益及び為替差益の計上等により、前年同期比16.0%増の34億50百万円となりました。また、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%増の22億75百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比5.3%増の32億21百万円（前年同期は30億60百万円）となりました。

（注1）当第2四半期末（2022年9月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用実績から発生する報酬の他に、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	19,199	18,151
前払費用	245	257
短期貸付金	—	100
未収入金	971	1,427
未収還付法人税等	22	685
未収委託者報酬	1,048	939
未収投資顧問料	965	1,350
預け金	203	203
その他	67	79
流動資産計	22,723	23,195
固定資産		
有形固定資産	789	725
無形固定資産	9	6
投資その他の資産		
投資有価証券	12,155	11,952
長期貸付金	910	810
差入保証金	74	76
長期前払費用	86	99
退職給付に係る資産	18	—
繰延税金資産	373	276
投資その他の資産合計	13,619	13,215
固定資産計	14,418	13,946
資産合計	37,141	37,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	343
未払手数料	184	159
未払金	1,526	437
未払法人税等	438	962
預り金	82	128
賞与引当金	—	451
株式給付引当金	57	86
長期インセンティブ引当金	13	4
役員株式給付引当金	—	18
その他	268	340
流動負債計	4,571	4,931
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	—	2
株式給付引当金	434	399
長期インセンティブ引当金	123	20
役員株式給付引当金	—	104
繰延税金負債	454	351
その他	232	245
固定負債計	8,245	8,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	12,816	13,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,555	2,252
利益剰余金	14,787	14,640
自己株式	△3,685	△3,325
株主資本合計	22,244	22,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	603
為替換算調整勘定	1,188	1,328
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,079	1,932
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,324	24,087
負債・純資産合計	37,141	37,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,944	2,655
投資顧問料	3,428	3,717
その他営業収益	409	337
営業収益計	6,783	6,710
営業費用及び一般管理費	3,701	3,803
営業利益	3,081	2,907
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	3	1
為替差益	—	102
投資事業組合運用益	—	438
補助金収入	18	—
持分法による投資利益	—	22
雑収入	10	16
営業外収益計	43	600
営業外費用		
支払利息	33	37
社債発行費	—	18
為替差損	6	—
支払手数料	2	—
投資事業組合運用損	65	—
持分法による投資損失	37	—
雑損失	4	0
営業外費用計	149	56
経常利益	2,974	3,450
特別利益		
投資有価証券売却益	230	—
特別利益計	230	—
税金等調整前四半期純利益	3,205	3,450
法人税、住民税及び事業税	758	1,078
法人税等調整額	205	97
法人税等合計	963	1,175
四半期純利益	2,241	2,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,241	2,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,241	2,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△286
為替換算調整勘定	△52	139
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△155	△147
四半期包括利益	2,086	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	2,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(役員向け株式交付信託)

当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く、以下、「取締役」という。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度の間在任する当社取締役に對して行います。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則としてポイント付与の3年後です。

本制度の導入により、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部の自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、845百万円及び2,800,000株であります。なお、当社は、2022年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式数については当該株式併合前の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 200,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.49%)

※株式付与ESOP信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社の株式999,820株は、控除する自己株式に含めておりません。

(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 2022年11月1日から2023年1月31日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付